第14章

財務分析

第14章　財務分析

14.1　財務分析の目的 …… 14－ 1

14.2　財務分析の方法 …… 14－ 1

14.2.1　経済分析との違い …… 14－ 1

14.2.2　分析手法 …… 14－ 2

14.3　前提条件 …… 14－ 2

14.4　工事費および営業費用 …… 14－ 3

14.4.1　工事費 …… 14－ 3

14.4.2　営業費用 …… 14－ 3

14.5　収支計画 …… 14－ 3

14.5.1　増分電力料金収入（営業収益）…… 14－ 3

14.5.2　営業利益 …… 14－ 4

14.5.3　借入金返済計画 …… 14－ 4

14.5.4　収支計画 …… 14－ 5

14.6　財務的内部収益率 …… 14－ 5

14.7　感度分析 …… 14－ 5

14.8　評　価 …… 14－ 6

第14章　財務分析

14.1　財務分析の目的

経済分析が国民経済の観点から事業の妥当性を検討するのに対し、財務分析は、事業を実施する企業の立場から事業の採算性を診断するものである。事業を実施する企業とは、本計画の場合言うまでもなく TANESCO のことである。

企業は単に事業のコストを回収するだけではなく、将来にわたって事業を継続するためには、一定の利益を得ることにより財務基盤を安定させることが必要である。如何に国家的に重要な事業であっても、事業の財務的採算性が悪く、その事業を請け負う企業の経営を圧迫することになれば、将来その企業から良質なサービスを受けることが難しくなる。

そういう意味で、事業は経済的に妥当であるばかりでなく、財務的にも妥当でなければならない。特に事業が政府そのものでなく、独立の企業によって実施される場合はそうである。

14.2　財務分析の方法

14.2.1　経済分析との違い

経済分析では、“経済的に調整された費用と便益”を用いたが、財務分析ではかかる調整は行わず、現実の費用と収益を用いる。経済分析は目に見えない部分をも評価しようとする理論的・概念的な分析であるが、財務分析は目に見える部分だけを取り扱う実際的な分析である。

このことを本計画に則して言えば、経済分析で行なった工事費の調整は行わず、また経済分析で便益の一つとして計上した運転維持費減少量は、財務分析では収益として計上していない。後者については、現実にも TANESCO の財務に影響あると考えるが、会計上どう取り扱うかは、TANESCO のポリシーに関わることであるので、敢えて財務分析上計上しなかった。

経済分析との違いで、もう一つ重要な点は、適用する電力料金（価格）の違いである。前章の 13.3-(6)項で述べたとおり、経済分析では LRMC に近いとみられる価格を適用したが、財務分析では、同項で述べた1992年時点の実績平均電力料金とみられる T.Shs.19.29/kWhを用いる。

14.2.2　分析手法

本分析では以下の手法を用いる。

(1)　損益計算およびキャッシュ・フロー分析

(a)　営業利益の稼動固定資産に対する割合（収益率）を算定、評価する。

営業利益とは営業収益から営業費用を差し引いたもので、支払利息と企業利益または損失となる。

(b)　通常考えられる借入金の返済期限と、同期間中に累積される返済源資の額とから、許容しえる借入金利を逆算する。この場合の返済源資は、営業利益に減価償却費を加算したものである。

(c)　上記借入金利を踏まえ、損益計算およびキャッシュ・フローの計算を行なう。

(2)　財務的内部収益率の算定

年度展開された収益と費用のそれぞれの現在価値換算額が等しくなるような、いわゆる財務的内部収益率（Financial Internal Rate of Return:FIRR）を算出し、社会的割引率との比較において評価する。

なお、財務分析も経済分析同様、増分分析の手法をとる。従って、TANESCO の財務内容全般を分析する訳ではない。

14.3　前提条件

経済分析の諸前提（前章 13.3 項）および 13.4.3 項で述べた運転維持費の比率は、財務分析でも同様とする。それ以外の諸前提は以下のとおり。

(1)　減価償却費

13.3-(2) 項で述べた趣旨に従い、本計画で建設される設備の減価償却は全て2018年までに行われるものとする。減価償却の方法は、TANESCO の財務基準に従い、残存価格なしの定額法を用いる。

(2)　一般管理費分担額

TANESCO の説明によれば、本計画の工事を実施するに当っては、本部の人件費、諸経費の増加は殆どない由である。よって、本計画の営業費用には一般管理費の分担額は計上しないこととした。

(3) 資金調達

本計画の工事は、仮に基本部分とタンザニア側担当分とに区分される。資金調達は、前者については外国借款、後者については国内調達によるものと仮定した。また、国内調達の借入条件は、金利30%/年、返済期間は工事完了後13年と想定した。外国借款の借入条件については、返済期間を工事完了後22年とするが（工事完了の翌年から計算期間の最終年2018年まで）、金利については、後に述べるとおり、計画の収益から支払い得る上限金利を逆算する。

14.4 工事費および営業費用

14.4.1 工事費

前章 13.4.1 項で示した工事費をそのまま用いる。

14.4.2 営業費用

運転維持費、用地補償費、用地レンタル費は、前章 13.4.3 項および 13.4.4 項で述べたと同様の要領で計上する。なお、本計画の FIRR 算出に当っては費用の一つとして工事費を計上するが、損益計算においては、工事費に代えて、減価償却費を計上する。減価償却の考え方は 14.3-(1)項で述べた。

14.5 収支計画

14.5.1 増分電力料金収入（営業収益）

増分需要端電力量に平均電力料金を掛けて求める。前者は前章のTable 13.5-1に示した（改善後）需要端電力量を用い、後者は本章 14.2.1 項で述べたT.Shs. 19.29/kWH を適用する。その結果、増分電力料金収入は次のとおり計算される（変送配電部門割合35%勘案後）。

	1994	1995	1996	1997	1998～2018
需要端電力量（GWH/年）	27.7	101.8	132.6	216.3	243.1
電力料金収入（百万T.Shs.）	187.0	687.3	895.3	1,460.3	1,641.3

14.5.2　営業利益

上記 14.5.1 項の営業収益から営業費用を差し引いて営業利益を求める。計算結果はTable 14.5-1のとおりである。なお、本 Table において、営業利益の稼働固定資産に対する比率を求め、平均収益率として示してある。

14.5.3　借入金返済計画

工事に要する資金の借入は 14.3-(3)項で述べた前提で行う。

返済は工事完了の翌年である1997年から開始するが、建中利息は工事期間中、各年末に支払うものとする。但し、工事は年間ならして行われると想定し、工事年の借入平均残高は工事費の半分とみなした。なお、1997年以降の元金利返済・支払は元利均等返済とする。

借入金のうち、タンザニア側担当分に係る部分は、金利、返済期間ともに確定してあるので（金利30%、返済期間22年）、返済計画は自ずと決まる。基本部分については、返済期間を22年とするが、金利は未定である。以下手順により、本計画が生み出す収益をもって支払い得る上限金利を逆算する。

基本部分の元利金を返済・支払う源資は以下のとおりである（百万T.Shs.）。

返済源資＝（営業利益＋減価償却費）－（タンザニア側担当分建中利息＋同工事完了後支払元利金＋TANESCOが確保すべき純利益）

＝（16,683.6＋12,332.7）－（247.2＋2,428.0 ＋4,430.7）

＝ 21,910.4

上記のうち、TANESCO が確保すべき純利益としては、計算期間最終年である2018年における累計稼働固定資産額 147,689.7 百万T.Shs.（Table 14.5-1に掲載）の３％とした。これは、各国電気事業における純利益は概ね３％前後であり、TANESCO としても少なくともこの程度の純益を確保しておくことが企業の健全経営に必要と考えたからである。

さて、上記返済源資から上限金利を逆算すると次の様になる。

年平均元利支払額

21,910.4百万T.Shs.÷22年＝995.9百万T.Shs.

基本部分工事費（11,730.7百万T.Shs.）に対する割合

995.9÷11,730.7＝0.084897（資本回収比率）

基本部分の金利をｉとすると、次の式が成り立つ。

$$\frac{i\ (1+i)^{22}}{(1+i)^{22}-1}=0.084897$$

この場合のｉは 6.3%である。

しかしながら、上記返済源資からは、基本部分の建中利息も払わなければならない。仮に建中金利を 6.3%とすると、建中利息合計は 1,075.4百万T.Shs.となる。従って、工事完了後の元利支払に充当できる金額は、これを差し引いた20,835.0百万T.Shs.ということになる。この金額より上限金利を逆算すると、

最終的上限金利＝5.678%となる。

この金利を用いて全体の返済計画を作成したのが Table 14.5-2 である。

14.5.4 収支計画

以上の営業収益、営業費用、財務費用を用い損益計算を行い、純利益を算出したのが Table 14.5-3 である。また、その純利益を用いてキャッシュ・フローの動きをみたのが Table 14.5-4 である。

14.6 財務的内部収益率

FIRR をTable 14.6-1 において算出した結果、次の値が得られた。

FIRR＝8.7%

なお、FIRR 算出においては減価償却費は考慮しない。

14.7 感度分析

FIRR の感度分析を、経済分析と同様の３ケースについて行った結果、次のとおりである。

	FIRR
費用10%増	7.2%
収益10%減	7.0%
両者同時発生	5.5%

更に、上記３ケースについて上限金利の感度分析も行った。その結果は次表のとおりである。

上限金利感度分析
(基本部分工事資金借入金利)

	費用10%増加	収益10%減少	費用10%増加 収益10%減少
営業収益 (A)	37,697.2	33,927.5	33,927.5
営業費用 (B)	23,115.0	21,013.6	23,115.0
営業利益 (C=A-B)	14,582.2	12,913.9	10,812.5
減価償却費 (D)	13,566.0	12,332.7	13,566.0
可処分源資 (E=C+D)	28,148.2	25,246.6	24,378.5
内貨建中金利 (F)	272.0	247.2	272.0
内貨工事後返済元利 (G)	2,670.8	2,428.0	2,670.8
確保すべき純利益 (H)	4,873.8	4,430.7	4,873.8
基本部分返済源資 (建中金利支払前)(I=E-F-G-H)	20,331.6	18,140.7	16,561.9
基本部分建中金利 (J)	713.5	716.9	338.0
基本部分返済源資 (K)	19,618.1	17,423.8	16,223.9
上限金利	3.5%	3.7%	1.6%

14.8 評　価

本計画のFIRRは 8.7%と計算されるが、経済分析の項で述べた如く、タンザニアの社会的割引率は 12% 程度とみられることから、本計画は財務的にみた場合やや収益性が不十分といえる。

本分析で得た財務諸表をみても、平均収益率(稼動固定資産に対する営業利益の割合)は計算期間の最終年(工事完了後22年目)には 11.3% とある程度高い値を示すが、10年目は 7.0%、15年目でもようやく 8.5%と、収益率が高まる速度が遅い。

また、外国借款を得た場合、支払いうる上限金利は 5.7%と低く、更に費用10%増加、収益10%減少と仮定した感度分析においては、上限金利は 1.6%と低下する。

以上より、本計画に対しては、極力、低利・長期の資金協力が望まれるところである。

Table 14.5-1　営　業　利　益　及　び　収　益　算　出　表

(百万T.Shs)

No.	年次	営業収益		営業費用							営業利益		稼働固定資産		平均
		年次 (A)	累計	運転維持費	減価償却費 1994年投入	1996年投入	年次計	累積	用地レンタル費	合計 (B)	年次 (A)-(B)	累計 (C)	年次	累計 (D)	収益率 (C)/(D)
	1994	187.0	187.0	88.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.0	99.0	99.0	5863.7	5863.7	1.7%
	1995	687.3	874.3	175.9	244.3	0.0	244.3	244.3	0.0	420.2	267.1	366.1	5619.4	11483.1	3.2%
	1996	895.3	1769.6	272.9	244.3	0.0	244.3	488.6	0.1	517.4	377.9	744.0	11844.1	23327.1	3.2%
1	1997	1460.3	3229.9	370.0	244.3	294.0	538.4	1027.0	0.2	908.5	551.8	1295.8	11305.7	34632.8	3.7%
2	1998	1641.3	4871.2	370.0	244.3	294.0	538.4	1565.4	0.2	908.5	732.8	2028.6	10767.3	45400.2	4.5%
3	1999	1641.3	6512.5	370.0	244.3	294.0	538.4	2103.7	0.2	908.5	732.8	2761.3	10229.0	55629.1	5.0%
4	2000	1641.3	8153.8	370.0	244.3	294.0	538.4	2642.1	0.2	908.5	732.8	3494.1	9690.6	65319.7	5.3%
5	2001	1641.3	9795.1	370.0	244.3	294.0	538.4	3180.5	0.2	908.5	732.8	4226.8	9152.2	74471.9	5.7%
6	2002	1641.3	11436.4	370.0	244.3	294.0	538.4	3718.8	0.2	908.5	732.8	4959.6	8613.9	83085.8	6.0%
7	2003	1641.3	13077.7	370.0	244.3	294.0	538.4	4257.2	0.2	908.5	732.8	5692.3	8075.5	91161.3	6.2%
8	2004	1641.3	14719.0	370.0	244.3	294.0	538.4	4795.6	0.2	908.5	732.8	6425.1	7537.1	98698.4	6.5%
9	2005	1641.3	16360.3	370.0	244.3	294.0	538.4	5333.9	0.2	908.5	732.8	7157.8	6998.8	105697.2	6.8%
10	2006	1641.3	18001.6	370.0	244.3	294.0	538.4	5872.3	0.2	908.5	732.8	7890.6	6460.4	112157.6	7.0%
11	2007	1641.3	19642.9	370.0	244.3	294.0	538.4	6410.7	0.2	908.5	732.8	8623.3	5922.0	118079.6	7.3%
12	2008	1641.3	21284.2	370.0	244.3	294.0	538.4	6949.0	0.2	908.5	732.8	9356.1	5383.7	123463.3	7.6%
13	2009	1641.3	22925.5	370.0	244.3	294.0	538.4	7487.4	0.2	908.5	732.8	10088.8	4845.3	128308.6	7.9%
14	2010	1641.3	24566.8	370.0	244.3	294.0	538.4	8025.8	0.2	908.5	732.8	10821.6	4306.9	132615.5	8.2%
15	2011	1641.3	26208.1	370.0	244.3	294.0	538.4	8564.1	0.2	908.5	732.8	11554.3	3768.6	136384.1	8.5%
16	2012	1641.3	27849.4	370.0	244.3	294.0	538.4	9102.5	0.2	908.5	732.8	12287.1	3230.2	139614.3	8.8%
17	2013	1641.3	29490.7	370.0	244.3	294.0	538.4	9640.9	0.2	908.5	732.8	13019.8	2691.8	142306.1	9.1%
18	2014	1641.3	31132.0	370.0	244.3	294.0	538.4	10179.2	0.2	908.5	732.8	13752.6	2153.5	144459.6	9.5%
19	2015	1641.3	32773.3	370.0	244.3	294.0	538.4	10717.6	0.2	908.5	732.8	14485.3	1615.1	146074.7	9.9%
20	2016	1641.3	34414.6	370.0	244.3	294.0	538.4	11256.0	0.2	908.5	732.8	15218.1	1076.7	147151.4	10.3%
21	2017	1641.3	36055.9	370.0	244.3	294.0	538.4	11794.3	0.2	908.5	732.8	15950.9	538.4	147689.7	10.8%
22	2018	1641.3	37697.2	370.0	244.3	294.0	538.4	12332.7	0.2	908.5	732.8	16683.6	0.0	147689.7	11.3%
	合計	37697.2		8676.4	5863.7	6469.0	12332.7		4.5	21013.6	16683.6				

Table 14.5-2　借 入 金 返 済 計 画

(百万T.Shs.)

No.	年次	借入金			返済計画								備考
		基本部分	タ国担当分	合計	基本部分				タ国側担当分				
					利息	元本	元利合計	借入残高	利息	元本	元利合計	借入残高	
	1994	5602.2	261.5	5863.7									
	1995												
	1996	6128.5	340.5	6469.0				11730.7				602.0	
1	1997				666.0	281.0	947.0	11449.7	180.6	6.2	186.8	595.8	基本部分
2	1998				650.1	297.0	947.0	11152.7	178.8	8.0	186.8	587.8	(5.7%, 22年返済)
3	1999				633.2	313.8	947.0	10838.8	176.3	10.4	186.8	577.4	
4	2000				615.4	331.7	947.0	10507.2	173.2	13.5	186.8	563.8	タ国担当分
5	2001				596.6	350.5	947.0	10156.7	169.2	17.6	186.8	546.2	(30%, 13年返済)
6	2002				576.7	370.4	947.0	9786.3	163.9	22.9	186.8	523.3	
7	2003				555.6	391.4	947.0	9394.9	157.0	29.8	186.8	493.6	
8	2004				533.4	413.6	947.0	8981.2	148.1	38.7	186.8	454.9	
9	2005				509.9	437.1	947.0	8544.1	136.5	50.3	186.8	404.6	
10	2006				485.1	462.0	947.0	8082.1	121.4	65.4	186.8	339.2	
11	2007				458.9	488.2	947.0	7594.0	101.8	85.0	186.8	254.2	
12	2008				431.2	515.9	947.0	7078.1	76.3	110.5	186.8	143.7	
13	2009				401.9	545.2	947.0	6532.9	43.1	143.7	186.8	0.0	
14	2010				370.9	576.1	947.0	5956.7					
15	2011				338.2	608.8	947.0	5347.9					
16	2012				303.6	643.4	947.0	4704.5					
17	2013				267.1	679.9	947.0	4024.5					
18	2014				228.5	718.6	947.0	3306.0					
19	2015				187.7	759.3	947.0	2546.6					
20	2016				144.6	802.5	947.0	1744.2					
21	2017				99.0	848.0	947.0	896.1					
22	2018				50.9	896.2	947.0	0.0					
	合計	11730.7	602.0	12332.7	9104.3	11730.7	20835.0		1826.0	602.0	2428.0		

Table 14.5-3　損　益　計　算　書

(百万T.Shs.)

No.	年次	営業収益 (A)	営業費用 運転維持費	営業費用 減価償却費	営業費用 用地レンタル費	営業費用 合計 (B)	営業利益 (A)-(B)	財務費用 建中利子 基本部分	財務費用 建中利子 タ国分	財務費用 完成後の支払利息 基本部分	財務費用 完成後の支払利息 タ国分	財務費用 合計	純利益 年次	純利益 累計
	1994	187.0	88.0	0.0	0.0	88.0	99.0	176.5	39.2			215.7	-116.7	-116.7
	1995	687.3	175.9	244.3	0.0	420.2	267.1	352.9	78.5			431.4	-164.3	-281.0
	1996	895.3	272.9	244.3	0.1	517.4	377.9	546.0	129.5			675.5	-297.6	-578.6
1	1997	1460.3	370.0	538.4	0.2	908.5	551.8			666.0	180.6	846.6	-294.9	-873.4
2	1998	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			650.1	178.8	828.8	-96.1	-969.5
3	1999	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			633.2	176.3	809.5	-76.8	-1046.3
4	2000	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			615.4	173.2	788.6	-55.8	-1102.1
5	2001	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			596.6	169.2	765.7	-33.0	-1135.1
6	2002	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			576.7	163.9	740.5	-7.8	-1142.8
7	2003	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			555.6	157.0	712.6	20.1	-1122.7
8	2004	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			533.4	148.1	681.5	51.3	-1071.4
9	2005	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			509.9	136.5	646.4	86.4	-985.1
10	2006	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			485.1	121.4	606.5	126.3	-858.8
11	2007	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			458.9	101.8	560.6	172.1	-686.6
12	2008	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			431.2	76.3	507.4	225.3	-461.3
13	2009	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			401.9	43.1	445.0	287.8	-173.5
14	2010	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			370.9		370.9	361.8	188.3
15	2011	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			338.2		338.2	394.6	582.9
16	2012	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			303.6		303.6	429.1	1012.0
17	2013	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			267.1		267.1	465.7	1477.7
18	2014	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			228.5		228.5	504.3	1981.9
19	2015	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			187.7		187.7	545.1	2527.0
20	2016	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			144.6		144.6	588.2	3115.2
21	2017	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			99.0		99.0	633.7	3748.9
22	2018	1641.3	370.0	538.4	0.2	908.5	732.8			50.9		50.9	681.9	4430.8
	合計	37697.2	8676.4	12332.7	4.5	21013.6	16683.6	1075.4	247.2	9104.3	1826.0	12252.9	4430.8	

Table 14.5-4　キ　ャ　ッ　シ　ュ　・　フ　ロ　ー

(百万T.Shs.)

No.	年次	資金の流入				資金の流出				差引	
		資金調達	純利益	減価償却費	合計	工事施工	借入元本の返済 基本部分	借入元本の返済 タ国分	合計	年次	累計
	1994	5863.7	-116.7	0.0	5747.0	5863.7			5863.7	-116.7	-116.7
	1995		-164.3	244.3	80.0				0.0	80.0	-36.7
	1996	6469.0	-297.6	244.3	6415.8	6469.0			6469.0	-53.2	-89.9
1	1997		-294.9	538.4	243.5		281.0	6.2	287.2	-43.7	-133.6
2	1998		-96.1	538.4	442.3		297.0	8.0	305.0	137.3	3.7
3	1999		-76.8	538.4	461.6		313.8	10.4	324.3	137.3	141.0
4	2000		-55.8	538.4	482.5		331.7	13.5	345.2	137.3	278.3
5	2001		-33.0	538.4	505.4		350.5	17.6	368.1	137.3	415.6
6	2002		-7.8	538.4	530.6		370.4	22.9	393.3	137.3	552.9
7	2003		20.1	538.4	558.5		391.4	29.8	421.2	137.3	690.2
8	2004		51.3	538.4	589.6		413.6	38.7	452.3	137.3	827.5
9	2005		86.4	538.4	624.7		437.1	50.3	487.4	137.3	964.9
10	2006		126.3	538.4	664.6		462.0	65.4	527.3	137.3	1102.2
11	2007		172.1	538.4	710.5		488.2	85.0	573.2	137.3	1239.5
12	2008		225.3	538.4	763.7		515.9	110.5	626.4	137.3	1376.8
13	2009		287.8	538.4	826.2		545.2	143.7	688.8	137.3	1514.1
14	2010		361.8	538.4	900.2		576.1		576.1	324.1	1838.2
15	2011		394.6	538.4	932.9		608.8		608.8	324.1	2162.2
16	2012		429.1	538.4	967.5		643.4		643.4	324.1	2486.3
17	2013		465.7	538.4	1004.0		679.9		679.9	324.1	2810.4
18	2014		504.3	538.4	1042.6		718.6		718.6	324.1	3134.4
19	2015		545.1	538.4	1083.4		759.3		759.3	324.1	3458.5
20	2016		588.2	538.4	1126.5		802.5		802.5	324.1	3782.6
21	2017		633.7	538.4	1172.1		848.0		848.0	324.1	4106.7
22	2018		681.9	538.4	1220.2		896.2		896.2	324.1	4430.7
	合計	12332.7	4430.8	12332.7	29096.2	12332.7	11730.7	602.0	24665.4	4430.7	

Table 14.6-1　財務的内部収益率（ＦＩＲＲ）算出表

（百万T.$hs.）

項　目	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
費用																
工事費		5863.7		6469.0												
基本部分		5602.2		6128.5												
タ国担当分		261.5		340.5												
運転維持費		88.0	175.9	272.9	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0
用地レンタル費		0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
費用合計		5951.7	175.9	6742.0	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2
収益																
増分売電量		187.0	687.3	895.3	1460.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3
収益合計		187.0	687.3	895.3	1460.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3
Ｎｅｔ　Ｆｌｏｗ		-5764.7	511.4	-5846.7	1090.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1
ＦＩＲＲ		0.08710														

項　目	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
費用											
工事費											12332.7
基本部分											11730.7
タ国担当分											602.0
運転維持費	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	370.0	8676.4
用地レンタル費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	4.5
費用合計	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	370.2	21013.6
収益											
増分売電量	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	37697.2
収益合計	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	1641.3	37697.2
Ｎｅｔ　Ｆｌｏｗ	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	1271.1	16683.6
ＦＩＲＲ											

JICA